

令和5年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		86,731 戸
(2) 年間処理水量		18,772,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		51,290 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	824,423 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	220,416 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	255,842 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,987,956 千円
第1項 営業収益		2,669,927 千円
第2項 営業外収益		1,318,029 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,774,893 千円
第1項 営業費用		3,554,900 千円
第2項 営業外費用		199,993 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,176,052千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,943千円、過年度分損益勘定留保資金 77,044千円、当年度分損益勘定留保資金 885,945千円及び当年度利益剰余金処分額 154,120千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,235,707 千円
第1項	企業債	586,900 千円
第2項	国県補助金	513,056 千円
第3項	負担金	135,751 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,411,759 千円
第1項	建設改良費	1,115,478 千円
第2項	雨水対策費	255,842 千円
第3項	企業債償還金	1,035,439 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(土木積算システム)	令和10年度まで	13,300 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和6年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和6年度まで	22,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 建設改良事業費	531,800 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	34,400 千円			
広域汚泥焼却炉 建設負担金	20,700 千円			
計	586,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 198,844 千円

(2) 交際費 80 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち154,120千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 154,120 千円

令和5年3月1日提出

日立市長 小川春樹

令和 5 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			3,987,956
	1. 営 業 収 益		2,669,927
		1. 下 水 道 使 用 料	2,607,948
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	61,109
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	340
	2. 営 業 外 収 益		1,318,029
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4
		2. 一 般 会 計 負 担 金	24,796
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,284,448
		4. 雑 収 益	8,781

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,774,893
	1. 営 業 費 用		3,554,900
		1. 管 渠 費	131,060
		2. 水 質 指 導 費	25,257
		3. ポ ン プ 場 費	78,688
		4. 処 理 場 費	433,286
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	916
		7. 排 水 設 備 費	26,362
		8. 業 務 費	132,528
		9. 総 係 費	142,521
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	399,955
		11. 雨 水 施 設 費	10,430
		12. 減 価 償 却 費	2,130,527
		13. 資 産 減 耗 費	42,870
	2. 営 業 外 費 用		199,993
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,229
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	74,264
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
	管渠の維持管理に要する費用
	水質の監視指導に要する費用
	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
	終末処理場施設の維持管理に要する費用
	受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
	水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
	排水設備の設置指導等に要する費用
	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
	雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費
	企業債及び一般会計借入金等の利子
	消費税及び地方消費税の納付税額

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,235,707
	1. 企 業 債		586,900
		1. 企 業 債	586,900
	2. 国 県 補 助 金		513,056
		1. 国 庫 補 助 金	513,056
	3. 負 担 金		135,751
		1. 一 般 会 計 負 担 金	134,779
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	500

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
受益者負担金	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,411,759
	1. 建設改良費		1,115,478
		1. 中央処理区改良費	824,423
		2. 流域関連処理区 改良費	220,416
		3. 賦課徴収費	118
		4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	20,714
		5. 流域下水道 建設負担金	36,200
		6. 調査費	13,607
	2. 雨水対策費		255,842
		1. 雨水対策費	255,842
	3. 企業債償還金		1,035,439
		1. 企業債償還金	1,035,439
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金	
下水道総合地震対策計画更新業務委託	
雨水対策における下水道施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	

令和5年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	154,120,000
	減価償却費	2,130,527,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	125,229,000
	固定資産除却費	42,870,000
	未収金増減額	74,715,676
	未払金増減額	△ 110,114,786
	長期前受金戻入額	△ 1,284,448,000
	賞与引当金増減額	1,429,495
	法定福利費引当金増減額	5,206,809
	貸倒引当金増減額	<u>△ 383,000</u>
	小計	1,139,148,194
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	<u>△ 125,229,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,923,194
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,266,621,000
	国庫補助金による収入	513,056,000
	一般会計負担金による収入	134,779,000
	工事負担金による収入	472,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 57,278,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,092,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	586,900,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,035,439,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,539,000
4	資金増加(減少)額	△ 109,707,806
5	資金期首残高	<u>664,629,530</u>
6	資金期末残高	554,921,724

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		26	3,545	86,732
前 年 度		26	4,428	80,937
比 較		0	△ 883	5,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,886	6,073	37,800	4,151	2,755
	前 年 度	2,670	5,903	33,449	5,416	2,505
	比 較	216	170	4,351	△ 1,265	250

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
77,228	167,505	31,339	198,844
77,024	162,389	29,536	191,925
204	5,116	1,803	6,919

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,938	1,015	11,097	131	9,382	77,228
2,616	1,015	14,364	179	8,907	77,024
△ 678	0	△ 3,267	△ 48	475	204

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		23		86,732
前 年 度		22		80,937
比 較		1		5,795

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,886	6,073	37,263	4,151	2,755
	前 年 度	2,670	5,903	32,537	5,416	2,505
	比 較	216	170	4,726	△ 1,265	250

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	3,545	
前 年 度		4	4,428	
比 較		△ 1	△ 883	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			537		
	前 年 度			912		
	比 較			△ 375		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
76,691	163,423	30,771	194,194
76,112	157,049	28,785	185,834
579	6,374	1,986	8,360

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
1,938	1,015	11,097	131	9,382	76,691
2,616	1,015	14,364	179	8,907	76,112
△ 678	0	△ 3,267	△ 48	475	579

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
537	4,082	568	4,650
912	5,340	751	6,091
△ 375	△ 1,258	△ 183	△ 1,441

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					537
					912
					△ 375

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	5,795	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	204	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	158,900
大 学 卒	185,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
243		
759		
4,793		
△ 402	期末勤勉手当支給率の減	
606		

	企 業 職
	321,122
	402,799
	48
	322,909
	416,162
	46

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	158,900
	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和5年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	9.1 ()
	5 級	5 ()	22.7 ()
	4 級	4 ()	18.2 ()
	3 級	7 ()	31.8 ()
	2 級	1 ()	4.6 ()
	1 級	3 ()	13.6 ()
	計	22 ()	100.0 ()
令和4年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.6 ()
	6 級	1 ()	4.6 ()
	5 級	6 ()	27.3 ()
	4 級	3 ()	13.6 ()
	3 級	6 ()	27.3 ()
	2 級	2 ()	9.0 ()
	1 級	3 ()	13.6 ()
	計	22 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	27.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	14,097
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.4 (2.3)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.4 (2.3)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差異の内容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,400	平成30年度から	10,680
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和4年度から	
各 ポンプ 場 維持管理業務委託	22,600	令和4年度から	
地 図 情 報 シ ス テ ム 端 末 機 器 賃 借 料	400	令和4年度から	
○ A 機 器 賃 借 料	100	令和4年度から	
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	令和5年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和5年度から	
各 ポンプ 場 維持管理業務委託	22,600	令和5年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	2,720			2,720
令和5年度まで	2,000			2,000
令和5年度まで	22,600			22,600
令和5年度まで	400			400
令和5年度まで	100			100
令和10年度まで	13,300			13,300
令和6年度まで	2,000			2,000
令和6年度まで	22,600			22,600

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,703,596,127

減価償却累計額 △ 2,100,237,820 603,358,307

ウ 構 築 物 73,438,839,150

減価償却累計額 △ 41,300,646,160 32,138,192,990

エ 機 械 及 び 装 置 17,275,308,168

減価償却累計額 △ 11,115,073,268 6,160,234,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 7,701,498 2,635,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,198,389 3,451,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,509,174,307

有形固定資産合計 41,019,434,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,104,324,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 42,128,759,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 554,921,724

(2) 未 収 金 334,477,874

貸倒引当金 △ 2,033,000 332,444,874

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 893,383,404

資 産 合 計 43,022,142,875

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,896,298,067</u>		
企業債合計		7,896,298,067	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			8,135,829,836
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>895,150,863</u>		
企業債合計		895,150,863	
(2) 未払金		807,087,708	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	11,158,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,064,000</u>		
引当金合計		18,222,000	
(5) その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
流動負債合計			1,726,919,932
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,296,127,751	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 33,753,414,848</u>	
繰延収益合計			<u>23,542,712,903</u>
負債合計			33,405,462,671

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,085,512,298</u>	
資本金合計			9,085,512,298
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>392,579,420</u>		
利益剰余金合計		<u>392,579,420</u>	
剰余金合計			<u>531,167,906</u>
資本合計			<u>9,616,680,204</u>
負債資本合計			<u>43,022,142,875</u>

令和4年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,407,763		
	(2) 受託工事収益	530		
	(3) 一般会計負担金	60,473		
	(4) その他の営業収益	<u>580</u>	2,469,346	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	125,739		
	(2) 水質指導費	24,757		
	(3) ポンプ場費	59,324		
	(4) 処理場費	401,342		
	(5) 受託工事費	455		
	(6) 普及促進費	962		
	(7) 排水設備費	26,360		
	(8) 業務費	125,940		
	(9) 総係費	141,418		
	(10) 流域下水道管理運営費	363,031		
	(11) 雨水施設費	9,305		
	(12) 減価償却費	2,119,446		
	(13) 資産減耗費	<u>32,954</u>	<u>3,431,033</u>	
	営業損失			961,687
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5		
	(2) 一般会計負担金	26,102		
	(3) 長期前受金戻入	1,272,936		
	(4) 雑収	<u>8,217</u>	1,307,260	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,311		
	(2) 雑支出	<u>1,664</u>	143,975	
5	予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,145,103</u>
	経常利益			<u>183,416</u>
	当年度純利益			183,416
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>55,043</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>238,459</u>

令和4年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 2,052,927,820 541,768,307

ウ 構 築 物 72,968,024,150

減価償却累計額 △ 39,909,021,160 33,059,002,990

エ 機 械 及 び 装 置 16,987,218,168

減価償却累計額 △ 10,579,798,268 6,407,419,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 6,591,498 3,745,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 50,650,389 3,999,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,204,968,307

有形固定資産合計 41,823,291,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,207,243,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 43,035,535,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 664,629,530

(2) 未 収 金 409,193,550

貸倒引当金 △ 2,416,000 406,777,550

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,077,423,886

資 産 合 計 44,112,959,357

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,207,249,871</u>		
	企業債合計		8,207,249,871	
(2)	他会計借入金			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
	他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
	固定負債合計			8,446,781,640
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,032,738,059</u>		
	企業債合計		1,032,738,059	
(2)	未払金		917,202,494	
(3)	預り有価証券		2,500,000	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	9,728,505		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,857,191</u>		
	引当金合計		11,585,696	
(5)	その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
	流動負債合計			1,967,985,610
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		56,704,598,751	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 32,468,966,848</u>	
	繰延収益合計			<u>24,235,631,903</u>
	負債合計			34,650,399,153

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>9,085,512,298</u>	
	資本金合計			9,085,512,298
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	55,818,560		
	イ 国県補助金	36,552,750		
	ウ 受益者負担金	16,369,254		
	エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
	資本剰余金合計		138,588,486	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>238,459,420</u>		
	利益剰余金合計		<u>238,459,420</u>	
	剰余金合計			<u>377,047,906</u>
	資本合計			<u>9,462,560,204</u>
	負債資本合計			<u>44,112,959,357</u>

令和5年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		3,987,956	4,048,995	△ 61,039
1. 営業収益		2,669,927	2,707,822	△ 37,895
	1. 下水道使用料	2,607,948	2,648,539	△ 40,591
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	61,109	58,173	2,936
	4. その他の 営業収益	340	580	△ 240
2. 営業外収益		1,318,029	1,341,173	△ 23,144
	1. 受取利息 及び配当金	4	5	△ 1
	2. 一般会計負担金	24,796	26,102	△ 1,306

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,607,948		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	61,109	水質指導費に対する負担金	25,257
		排水設備費等に対する負担金	13,586
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	10,430
		不明水処理費に対する負担金	11,730
手数料	340	排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	4		
一般会計負担金	24,796	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金	22,274
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,168
		臨時財政特例債利息に対する負担金	202
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金	152

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,284,448	1,306,384	△ 21,936
	4. 雑 収 益	8,781	8,682	99

(単位 千円)

節	金額	説明
受贈財産評価額戻入	56,761	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国県補助金戻入	727,010	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	143,888	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工事負担金戻入	6,962	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受益者負担金戻入	99,482	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	250,258	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不用品売却収益	6	
交付金	3,932	原子力立地給付金
その他雑収益	4,843	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,441 公文書コピー代 29 行政財産使用料 3,291 雇用保険料個人掛金 76

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	14,551	職員 4名
手当等	13,719	扶養手当 1,218 時間外勤務手当 1,433 期末勤勉手当 4,888 管理職手当 533 通勤手当 638 住居手当 300 児童手当 1,095 退職手当負担金 1,965 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,631
賞与引当金繰入額	2,210	
報酬	2,556	会計年度任用職員 2名
法定福利費	5,337	
法定福利費引当金繰入額	424	
旅費	252	
被服費	49	
備用品費	125	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	85,479	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	25,257	27,222	△ 1,965
	3. ポ ン プ 場 費	78,688	70,549	8,139

(単位 千円)

節	金額	説明
材 料 費	39	
補 償 金	775	下水道工事に伴う補償
給 料	11,707	職 員 3名
手 当 等	7,439	時間外勤務手当 67 期末勤勉手当 3,389 管理職手当 504 通勤手当 230 特殊勤務手当 434 退職手当負担金 1,581 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,222
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,699	
法 定 福 利 費	3,481	
法定福利費引当金繰入額	329	
被 服 費	49	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	548	除害施設水質分析委託
給 料	5,553	職 員 2名
手 当 等	3,742	扶養手当 198 時間外勤務手当 163 期末勤勉手当 1,757 通勤手当 136

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	433,286	409,581	23,705

(単位 千円)

節	金額	説明
		住居手当 336
		特殊勤務手当 232
		退職手当負担金 332
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 576
賞与引当金繰入額	358	
法定福利費	1,914	
法定福利費引当金繰入額	67	
被服費	31	
備用品費	115	
燃料費	237	自動車燃料費
光熱水費	1,222	
通信運搬費	1,365	
委託料	25,025	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修繕費	7,349	会瀬中継ポンプ場ポンプ修繕工事ほか
動力費	29,652	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	1,996	
保険料	57	
雑費	5	
給料	3,094	職員 1名
		時間外勤務手当 195
手当等	1,702	期末勤勉手当 838
		特殊勤務手当 347

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	916	1,021	△ 105

(単位 千円)

節	金額	説明
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 310
報酬	989	会計年度任用職員 1名
法定福利費	894	
旅費	30	
被服費	19	
備用品費	2,151	
燃料費	42	
光熱水費	604	処理場ガス料金ほか
通信運搬費	548	
委託料	183,739	処理場維持管理業務委託ほか
賃借料	199	
修繕費	61,833	処理場設備修繕ほか
動力費	94,356	処理場電力料金ほか
薬品費	39,562	高分子凝集剤ほか
材料費	1,016	
負担金	42,508	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
工事請負費	500	排水設備移設工事
手当等	224	時間外勤務手当 190 管理職員特別勤務手当 34
報償費	315	下水道促進週間応募者への賞品
備用品費	269	下水道事業広報用

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排 水 設 備 費	26,362	25,730	632
	8. 業 務 費	132,528	137,639	△ 5,111

(単位 千円)

節	金額	説明
通信運搬費	2	
水洗化助成費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給料	12,567	職員 3名
手当等	8,049	扶養手当 156 時間外勤務手当 194 期末勤勉手当 3,525 管理職手当 1,114 通勤手当 379 退職手当負担金 1,279 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,384
賞与引当金繰入額	1,422	
法定福利費	3,885	
法定福利費引当金繰入額	278	
被服費	37	
備用品費	124	
手当等	45	時間外勤務手当 44 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	11	
印刷製本費	14	
通信運搬費	243	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	142,521	137,701	4,820
	10. 流域下水道 管理運営費	399,955	399,334	621

(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	25	
負担金	132,189	下水道使用料徴収事務負担金ほか
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	34	
旅費	391	
報償費	127	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	76	
光熱水費	9	
印刷製本費	2,641	
通信運搬費	62	
委託料	5,291	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	39	公金収納事務手数料
賃借料	23,875	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	1,118	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	150	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	105,655	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	520	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	2,033	令和6年度貸倒見込額
雑費	50	
負担金	399,955	那珂久慈流域下水道維持管理負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	11. 雨水施設費	10,430	10,114	316
	12. 減価償却費	2,130,527	2,118,914	11,613
	13. 資産減耗費	42,870	91,067	△ 48,197
2. 営業外費用		199,993	211,240	△ 11,247
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,229	142,311	△ 17,082
	2. 消費税及び 地方消費税	74,264	68,429	5,835
	3. 雑支出	500	500	0

(単位 千円)

節	金額	説明
光熱水費	54	
通信運搬費	101	
委託料	1,881	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	5,000	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	2,172	ポンプ場電力料金
保険料	54	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,975,868	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	154,659	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	42,870	構築物等の固定資産除却費
企業債利息	124,085	企業債の利子償還
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	323	
消費税及び地方消費税	74,264	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
予備費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,235,707	1,539,481	△ 303,774
1. 企 業 債		586,900	699,500	△ 112,600
	1. 企 業 債	586,900	699,500	△ 112,600
2. 国 県 補 助 金		513,056	594,638	△ 81,582
	1. 国 庫 補 助 金	513,056	594,638	△ 81,582

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明																																				
企 業 債	586,900	公共下水道建設改良事業債 531,800 流域下水道建設負担金 34,400 広域汚泥焼却炉建設負担金 20,700																																				
国 庫 補 助 金	513,056	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1" data-bbox="790 1025 1420 1406"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 (高 率)</td> <td>286,000</td> <td>5.5/10</td> <td>157,300</td> </tr> <tr> <td>処理場(低率)・ポンプ場</td> <td>29,843</td> <td>1/2</td> <td>14,921</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>256,135</td> <td>1/2</td> <td>128,068</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>571,978</td> <td>—</td> <td>300,289</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1" data-bbox="790 1518 1420 1818"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 ・ ポ ン プ 場</td> <td>140,800</td> <td>1/2</td> <td>70,400</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>159,808</td> <td>1/2</td> <td>79,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>300,608</td> <td>—</td> <td>150,304</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	286,000	5.5/10	157,300	処理場(低率)・ポンプ場	29,843	1/2	14,921	管 渠	256,135	1/2	128,068	合 計	571,978	—	300,289	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 ・ ポ ン プ 場	140,800	1/2	70,400	管 渠	159,808	1/2	79,904	合 計	300,608	—	150,304
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場 (高 率)	286,000	5.5/10	157,300																																			
処理場(低率)・ポンプ場	29,843	1/2	14,921																																			
管 渠	256,135	1/2	128,068																																			
合 計	571,978	—	300,289																																			
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場 ・ ポ ン プ 場	140,800	1/2	70,400																																			
管 渠	159,808	1/2	79,904																																			
合 計	300,608	—	150,304																																			

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		135,751	152,908	△ 17,157
	1. 一般会計負担金	134,779	146,406	△ 11,627
	2. 工事負担金	472	6,002	△ 5,530
	3. 受益者負担金	500	500	0
▲. 一般会計補助金		0	92,435	△ 92,435
	▲. 一般会計補助金	0	92,435	△ 92,435

(単位 千円)

節	金額	説明			
		下水道防災事業費補助			
		区分	補助対象額	補助率	金額
		管 渠	124,926	1/2	62,463
		合 計	124,926	—	62,463
一般会計負担金	134,779	雨水処理に対する負担金			118,752
		流域下水道建設に対する負担金			8,366
		臨時財政特例債償還金に対する負担金			6,233
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金			1,428
工事負担金	472	管渠改良工事等に対する負担金			
受益者負担金	500	徴収猶予解除分			

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	25,192	職員 6名
手当等	25,744	扶養手当 1,116 時間外勤務手当 2,280 期末勤勉手当 11,637 管理職手当 2,000 通勤手当 766 住居手当 966 児童手当 720 退職手当負担金 3,402 管理職員特別勤務手当 25 地域手当 2,832
法定福利費	8,885	
被服費	80	
備用品費	1,360	
燃料費	311	自動車燃料費
委託料	163,763	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
修繕費	250	自動車修繕費
工事請負費	597,454	中央監視制御設備改築工事ほか
厚生費	49	職員定期健康診断受診料
保険料	154	自動車保険料
補償金	1,155	下水道工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	220,416	220,432	△ 16
	3. 賦 課 徴 収 費	118	72	46
	4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	20,714	16,131	4,583
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	36,200	29,322	6,878

(単位 千円)

節	金額	説明
雑費	26	自動車重量税
給料	4,398	職員 1名
手当等	3,711	時間外勤務手当 488 期末勤勉手当 1,951 通勤手当 238 退職手当負担金 594 地域手当 440
法定福利費	1,440	
被服費	12	
備用品費	55	
委託料	54,208	管渠内(TVカメラ)調査業務委託ほか
工事請負費	152,163	管路施設耐震化工事、管渠改良工事ほか
厚生費	9	職員定期健康診断受診料
補償金	4,420	下水道工事に伴う補償
手当等	63	時間外勤務手当 62 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
賃借料	46	
負担金	20,714	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金

(単位 千円)

節	金額	説明
負担金	36,200	那珂久慈流域下水道建設負担金
委託料	13,607	下水道総合地震対策計画更新業務委託
給料	9,670	職員 3名
手当等	8,916	扶養手当 198
		時間外勤務手当 957
		期末勤勉手当 4,126
		通勤手当 368
		住居手当 336
		退職手当負担金 1,944
		地域手当 987
法定福利費	4,369	
被服費	38	
備用品費	186	
燃料費	70	自動車燃料費
委託料	93,452	雨水管渠改築整備に係る調査検討業務委託ほか
修繕費	20	自動車修繕費
工事請負費	137,984	雨水管渠改築工事(舟入川)
厚生費	22	職員定期健康診断受診料
保険料	15	自動車保険料
補償金	1,100	雨水管渠改築工事に伴う補償

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 予 備 費		5,000	0	5,000
	1. 予 備 費	5,000	0	5,000

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債償還金	1,035,439	企業債の元金償還
予備費	5,000	

令和4年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,812,626,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,112,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,736,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,072,780円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,459,232	10,114	2,469,346
営業費用	3,293,793	137,240	3,431,033
営業損益	△834,561	△127,126	△961,687
経常損益	183,416	0	183,416
セグメント資産	39,080,859	5,032,100	44,112,959
セグメント負債	29,369,634	5,280,765	34,650,399
その他の項目			
他会計繰入金	53,645	32,930	86,575
減価償却費	1,994,779	124,667	2,119,446
支払利息	119,495	22,816	142,311

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△833,613	279,284	△554,329

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和5年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,527,201,198円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,728,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,857,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,416,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,422,411	10,430	2,432,841
営業費用	3,304,350	146,882	3,451,232
営業損益	△881,939	△136,452	△1,018,391
経常損益	154,120	0	154,120
セグメント資産	38,129,474	4,892,669	43,022,143
セグメント負債	28,270,963	5,134,500	33,405,463
その他の項目			
他会計繰入金	53,201	32,704	85,905
減価償却費	1,993,238	137,289	2,130,527
支払利息	102,955	22,274	125,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	628,196	278,580	906,776

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

